



様式第4号(第7条関係)

令和4年6月7日

東かがわ市議会議長

井上 弘志 様

東かがわ市議会議員
(会派 個人 その他)

山口 大輔



行政視察等報告書

1	日 時	令和4年5月25日 から 令和4年5月26日	
2	参加者	個人 (山口大輔)	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		AIを使ったケアプラン作成について	西条市役所
		学校教育におけるICTの取り組みについて	西条市役所
		自転車の安全な利用の促進について	愛媛県庁
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙のとおり (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	21,750 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

視察研修報告書

令和4年5月25日～令和4年5月26日

東かがわ市議会議員 山口大輔

テーマ：AIを使ったケアプラン作成について

視察地：西条市役所

日 時：令和4年5月25日 13：30～15：30

1. 研修・調査内容

2025、2040年問題が叫ばれる介護業界では、人口減少による担い手不足もあり今後のさらなる利用者、被保険者、公費の負担増が予想される。介護職への就業給付などの取り組みは進んでいるが、まだまだ十分とは言えず、離職率も高い職業である。厚生労働省は今後の介護の方向性として外国人技能実習生の拡充を考えているが、十分な人員確保は困難なため、今後はロボットやAIの導入が必要不可欠と言われている。

しかしながらデジタルとは相容れない業界でもあり、導入が進んでいかないのが現状である。今回西条市では県事業としてAIを使ったケアプラン作成について2年間の実証実験を行ったが、結果としては継続しないという決定を下した。現時点におけるAI導入はどのような効果があったのか。そしてなぜ採用に至らなかったことを知ることで、今後の東かがわ市における介護保険事業の計画の方向性を検討する材料としたいと考えた。

2. 研修成果

今回のAIの仕組みは、1次判定の調査員の認定調査と介護認定の結果を入れることで、西条市版AIケアプランとしてデータを蓄積したソフトが必要と思われるサービスを抽出するというものであった。良い点としては新人など十分なスキルを有していない職員でも必要性のあるサービスを導き出せる点にある。しかしながら今回の実証実験ではあくまで介護保険に基づくサービスのみ抽出されるため、インフォーマルサービスなどは立案されないことはデメリットだったと考えられる。何より事業効率化のためのDXであるべきところが、専用のタブレットに入力し作

成。結果として出来上がったものを再度自社のソフトで打ち直さなければいけないという二度手間が発生している。この点が実証実験に参加したケアマネジャーにとって採用を希望しなかった大きな要因になった事は疑いようもない。今後の採用についての検討を質問したが、自社ソフトとAIソフトが連携ができる状況にならない限り行政としては難しいのではないかという答弁が返ってきた。まだまだ検討の余地が多いAI導入であるが、近い将来必ず導入されることは間違いのないため今後もソフトのバージョンアップについて注視していきたい。

以下主な質疑応答について報告する。

Q:実証実験の結果、効果的と感じたことは。

A:参加したケアマネジャーからは、利用者に対する説明に自信がついた、AIの提案や予測から新たな気づきが得られたなどの報告があった。合わせて経験の浅いケアマネジャーに対しては、知識の補強や自分が作成するケアプランの妥当性を確認できたという意見ももらった。

Q:実証実験に当たり、どういったAIソフトを使用したか。

A:株式会社シーディーアイの開発したケアマネジメント支援サービス（AIケアプラン）SOINを使用した。さらに既存のAIシステムに、平成27年度～令和元年度の5年間の本市における要介護認定情報や介護給付費実績等21,935件を提供し、西条市版AI学習モデルを構築した。

Q:実証実験の期間や、対象者は。

A:令和2年度に33名、令和3年度は37名の市内居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーにケアプランの検討をしてもらった。その結果令和2年度は132名、令和3年度は64名のケアプランの登録があった。

Q:サンプリングとしてのデータ使用に当たり個人情報の取扱はどうしていったか

A:市の個人情報審議会に諮った結果問題ないとの判断を受けている。

Q:制度改定後も十分データを活かすことが出来るか説明はあったか

A:実証実験であったため特に説明はなかったが、AIの特性から蓄積されるデータが増えれば増えるほど精度が高くなると予想される。

3. 今後の行動計画

ケアマネジャーという専門家として見た場合、今後の導入に当たっては業務負担が減少するかどうか大きな鍵になってくると思われる。既存のソフト会社は複数あって各施設によって使用メーカーが異なることから、AI単体のソフトではなく、各社が統一して採用を行うまたは、それぞれのメーカーが基本仕様にAIを導入してこなければ普及は困難と思われる。ただRPAではなくAIにすることで柔軟な発想が生まれることから施設などインフォーマルサービスの使用がほとんどない施設ケアプラン作成には現時点でも十分な効果があると考えられる。一足飛びに最適なAIが導入されることはこれまでのデジタルの歴史を見ると難しいと予想されるため、将来的に負担軽減をめざすためには人員確保のための独自支援を検討していきつつ、適切なタイミングで実証実験を行いながら徐々に進化に慣れていく東かがわ市モデルの導入も視野にいれるべきではないかと考えられる。

このまちで安心して暮らしていく中で介護問題は重要な課題であるため、今後も介護保険事業計画策定時に調査を行っていくなど将来に向けた検討を続けていきたい。

テーマ：学校教育におけるICTの取り組みについて

視察地：西条市役所

日時：令和4年5月25日 13:30～15:30

1. 研修・調査内容

GIGAスクールやプログラミング学習の導入など学校教育におけるICTは以前より進められていたが、新型コロナウイルスがその変革速度を一気に加速させた。民生文教常任委員会で本市のGIGAスクールについては調査を行ったが、様々な地域の取り組みを知ることにより効果的かつ斬新な発想を持てるようにしたいと考え調査を行った。

2. 研修成果

コロナ禍という事で現地視察は行うことが出来なかった。その分担当課からの説明時間をいただきスライドだけではなく映像を使って学習の状況などを知ることが出来た。先進地と呼ばれるどの自治体を見ても共通するのが首長のやる気の高さである。どうしても学校にとってコンピューターやオンラインが馴染みの少ないもので、かつ労働が増えるということから好んでいない教師も少なくない。それを変えるためには首長の意欲と必要性に応じて配分する予算が重要ということも感じられた。

Q:バーチャルクラスルームの効果は

A:単に他校の教師による学習ではなく、そこで学んでいる教室の風景を実際に投影することで、少数学級でも大人数とともに学んでいるような環境を作ることが出来る。あわせて中1、小1ギャップを防ぐためにも活用を目指している。(資料30～32)

Q:タブレットの更新についてどのような計画を考えているか

A:現在導入しているChromebookは令和7年度には更新が必要である。更新に必要な予算など具体的な方法を今模索しているところである。

Q:ICT推進員はどのように配置しているか

A:モデル校への導入後、民間企業へ委託し全校に配置した。現在は委託終了に伴い、学校への配置は行っていない。代わりにICT教育指導室で2名雇用して相談対応を行っている。

Q:学校からICT推進員の再雇用は希望されていないか

A:希望はあるが、本来学校の中で使いこなしていくという側面があるため現在は雇用の計画はない。

○現在の世界は「第4次産業革命」の真っ只中！

○ICTは必要なものではなく、生活にとって当たり前のもの。目的ではなく手段の1つ

○タブレット型パソコンは筆記用具と同じただの道具の1つ

○教職員のスキルアップのための様々な導入研修は、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を活用した←必要性に応じた柔軟な使い方ができていると感じた

3. 今後の行動計画

タブレットなどを目的ではなく手段の1つというのは、本市の考え方と同じところを感じた。西条市でも同様であったがDXが進む学校、思うように進まない学校の差として教師側の思いの差が非常に大きなウエイトを占めていることがわかった。

たとえ話になるが、昔鉛筆は小刀で削っていたし僕が小学生の時はまだその風習が一部残っていた。その後手動の鉛筆削りになり、学校に電動の鉛筆削りが置かれるようになった。今となっては電動鉛筆削りは当たり前の風景である。タブレットやICTの活用は間違いなく近い将来それと同様に当たり前の道具になると思われる。

「誰のために使うのか。顧客は誰か」

マネジメントの原則に徹すると、本来使う側の顧客はそこで学ぶ児童生徒たちである。教師を含む我々伝える側の大人たちは慣例ではなく新しいマインドセットを行うべきである。タブレットを使うのではなく、授業の中の手段の1つに鉛筆と同じ感覚でタブレットがある。このマインドセットを持たなければならない。

これまでの調査や質問の中で、児童生徒にも感想を聞いてきたかもしれないが、その答えに大人のマインドというフィルターが入ってなかったか今一度考え直し、本当に使う側がどうしていきたいかという視点にたって、改めて検討していきたい。今後もいくつかのICTへの取り組みを視察調査しながら、この視点で検討していきたい。

テーマ：自転車の安全な利用の促進について

視察地：愛媛県庁

日時：令和4年5月26日 10:00～11:30

1. 研修・調査内容

現在愛媛県はサイクリングパラダイスという考えのもと、しまなみ海道を中心に県下一斉に自転車を使った観光促進を行っている。しまなみ海道は現在、ロードバイクに乗る者にとって世界的聖地とも言われるまでの資源となっている。その裏で、高校生のヘルメット着用率が90%を超え、一般の方までもがヘルメットをかぶって通勤、通学するなど交通安全対策としても成果を上げていることも知られている。首長の思いがこの結果に繋がっているのは間違いない事実ではあるが、どのようにしてこれらの施策が実施されていったのかの過程を知ることで、本市単独でも出来ることがないかの気づきを得ようと考えた。

2. 研修成果

どうやって高校生がこれだけ多くヘルメットを被るようになったのか。もともとヘルメット着用の啓蒙を勧めていたが思うように進んではいなかった。その後自転車に乗っている際の交通事故などをきっかけに、3年間をかけて県下全ての高校生を対象にヘルメットを支給する事業を行ったということがわかった。合わせて自転車通学の生徒についてはヘルメット着用を義務とするなど様々な取り組みをおこなっていったそう。初年度は主に県立高校へ。残り2年間は啓蒙を続けながら私立等高校へも普及をすすめることで、90%を超すヘルメット着用率となったことがわかった。

特筆すべきはその後ヘルメットの紹介はしても購入補助などを県費としては取り組んでいないということだ。多くの生徒が被ることで、自然と継続できているということが調査の結果わかった。予算をかけるとき

は、一気にそして全体を考えて行うことでより高い効果を上げることが学ぶことができた。

またこの他にもヘルメット着用を意識付けるために様々な取り組みを行ってきている。

まず取り組んだのは県庁職員の自転車通勤者に対するヘルメット着用の義務化である。ヘルメットを付けない理由に髪が乱れる等があるので、その対応はなにかしているか確認したが、残念ながら特に対策は行っていないということであった。これについては単なる強制ではなく、より着用したいと思えるような対策を打つべきではないかと感じた。またおしゃれなヘルメットを被ろうという啓蒙活動のため、各年代でヘルメットをカッコよく被れているコンテストを開催したり、基本のヘルメットの上に装着するカバー帽のコンテストを行うなど様々な工夫を続けている。現在では自転車乗車用ヘルメット着用推進事業所等登録制度を導入し、企業や団体等への啓蒙も続けている。

3. 今後の行動計画

今後に向けた行動として大きく次の2点が考えられる。

①被りやすくおしゃれなヘルメットのPR

やはりカッコ悪いと思うものは被りたくないことは当然だ。少しでもカッコいい、おしゃれだという物を周知していくことで、着用率を上げていけるよう啓蒙活動を続けていきたい。

②予算の使い方

中途半端に続けても効果は出にくいということが今回の視察から感じ取れた。今後の予算審査の際には今まで以上に目標までの筋道がしっかりと数値化できているか。短期間で効果を上げるための考えはしっかりと計画されているのかということ意識しながら予算審査に望みたいと思う。